

四半期報告書

(第11期第1四半期)

ナブテスコ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 和朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 敏裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 敏裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	44,727	43,786	179,543
経常利益 (百万円)	4,418	4,463	17,890
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,533	2,307	13,269
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,137	5,626	18,655
純資産額 (百万円)	110,824	124,458	120,857
総資産額 (百万円)	206,943	209,490	203,056
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.04	18.10	104.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.04	18.10	104.39
自己資本比率 (%)	49.1	55.9	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,675	3,414	12,952
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,830	△2,489	△13,693
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,827	△3,284	△10,090
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	45,619	38,492	40,200

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更及び解約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く世界の事業環境は、米国では失業率の改善傾向や住宅市場の持ち直しなど景気回復傾向が見られ、また、日本経済においても安倍政権の経済政策アベノミクスへの期待感を背景に円高の是正や株価の上昇等、緩やかな持ち直しの傾向が見られましたが、欧州経済停滞の長期化や中国経済の成長鈍化やシャドーバンキング（影の銀行）問題の台頭など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績については、航空機器事業や自動ドア関連事業において売上が増加したものの、鉄道車両用機器の中国向けや商用車用機器などでの売上減少の影響を受けて、売上高は前年同期に比べ減収となり、営業利益も減益となりました。経常利益については営業外損益の改善により増益となりましたが、四半期純利益については、法人税等の増加により減益となりました。

(売上高・営業利益)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比941百万円(2.1%)減少の43,786百万円となり、営業利益は同633百万円(16.8%)減少し、3,141百万円となりました。売上高営業利益率は同1.2ポイント低下し、7.2%となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 精密機器事業

精密機器事業の売上高は前年同期比1.1%減少の9,667百万円、営業利益は同19.8%増加し1,222百万円となりました。

精密減速機の売上高は、国内外の産業用ロボットメーカーにおける需要停滞およびその他用途向け低迷の影響を受けて横ばいとなりましたが、固定費削減により営業利益は増加しました。

② 輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同期比6.9%減少の10,840百万円、営業利益は同57.5%減少の666百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国鉄道向け売上の減少により減収となり、営業利益も減少しました。商用車用機器では、東南アジア向けの需要は引き続き堅調に推移しましたが、国内での震災復興需要が一服した影響を払拭しきれず売上高、営業利益とも減少しました。船用機器は、船舶市況低迷の影響を受けて減収減益となりました。

③ 航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比3.7%減少の12,331百万円、営業利益は同16.9%増加し956百万円となりました。

航空機器は、民間航空機需要の拡大および円安効果により増収となり、営業利益も増加しました。一方、油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響を受けて減収となり、営業利益も減少しました。

④ 産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同期比4.3%増加の10,947百万円、営業利益は同19.4%減少の296百万円となりました。

自動ドアは、国内市場が回復基調であることに加え、北米市場での売上増により増収となりましたが、製品構成の変化により営業利益は減少しました。包装機は、海外向けの売上減少により減収減益となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比45百万円(1.0%)増加の4,463百万円となりました。

主な増加要因は、持分法による投資利益の増加や、為替差益の増加により営業外収益が同592百万円増加したこと、主な減少要因は、営業利益での同633百万円の減少に加え、為替差損の減少等により営業外費用が同86百万円減少したことによるものです。

(四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比225百万円(8.9%)減少の2,307百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益の減少等により前年同期比39百万円減少の2百万円、特別損失は、前年同期にグループ会社で計上した株式交換関連費用の減少等により、前年同期比59百万円減少の8百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期比64百万円増加の4,457百万円となりました。法人税等は前年同期比362百万円増加の2,065百万円となり、少数株主利益は、前年同期比73百万円減少の83百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は114,951百万円、固定資産は94,539百万円であり、その結果、総資産は209,490百万円と前連結会計年度末比6,433百万円の増加となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加2,020百万円、たな卸資産の増加1,657百万円、投資有価証券の増加1,336百万円及び有形固定資産の増加1,234百万円であります。一方、主な減少要因は、有価証券の減少2,998百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は55,114百万円、固定負債は29,917百万円であり、その結果、負債合計は85,032百万円と前連結会計年度末比2,833百万円の増加となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加2,393百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は124,458百万円であり、自己資本は117,035百万円と前連結会計年度末比2,996百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益2,307百万円による利益剰余金の増加、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加2,339百万円であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少2,049百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比7,127百万円減少し、38,492百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金3,414百万円を主に設備投資、配当金の支払に充てた結果であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1,739百万円収入が増加し、3,414百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加によるものであります。一方、減少要因としては主に売上債権の増加及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1,340百万円支出が減少し、2,489百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比457百万円支出が増加し、3,284百万円の資金の減少となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,450百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,265,799	128,265,799	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	128,265,799	128,265,799	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	128,265	—	10,000	—	26,273

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,300 (相互保有株式) 普通株式 20,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,970,500	1,279,705	—
単元未満株式	普通株式 106,199	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,265,799	—	—
総株主の議決権	—	1,279,705	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 80株
ナブコシステム株式会社 93株

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町二丁目7-9	168,300	—	168,300	0.13
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000	—	15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	神戸市東灘区 田中町四丁目9-2	5,500	—	5,500	0.01
(相互保有株式) ナブコシステム株式会社	東京都港区 虎ノ門一丁目22-15	300	—	300	0.00
計	—	189,100	—	189,100	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,904	15,272
受取手形及び売掛金	※1 45,131	※1 47,152
有価証券	26,998	24,000
商品及び製品	3,957	4,714
仕掛品	7,808	8,852
原材料及び貯蔵品	8,764	8,620
繰延税金資産	2,606	2,647
その他	2,994	3,870
貸倒引当金	△118	△178
流動資産合計	112,048	114,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,042	46,325
減価償却累計額	△27,504	△27,964
建物及び構築物（純額）	16,537	18,361
機械装置及び運搬具	60,129	62,135
減価償却累計額	△41,497	△42,662
機械装置及び運搬具（純額）	18,631	19,473
工具、器具及び備品	21,290	21,943
減価償却累計額	△19,022	△19,418
工具、器具及び備品（純額）	2,267	2,524
土地	14,592	14,660
建設仮勘定	2,447	690
有形固定資産合計	54,475	55,710
無形固定資産		
のれん	15,808	16,664
その他	1,771	1,905
無形固定資産合計	17,579	18,570
投資その他の資産		
投資有価証券	16,902	18,238
繰延税金資産	482	480
その他	1,716	1,685
貸倒引当金	△147	△146
投資その他の資産合計	18,953	20,258
固定資産合計	91,008	94,539
資産合計	203,056	209,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 28,026	※1 30,419
短期借入金	6,098	5,215
1年内返済予定の長期借入金	70	76
未払法人税等	3,222	2,831
製品保証引当金	1,105	1,024
受注損失引当金	14	—
その他	13,783	15,547
流動負債合計	52,322	55,114
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,220	10,391
退職給付引当金	7,022	6,745
役員退職慰労引当金	187	179
繰延税金負債	1,376	1,470
その他	1,070	1,130
固定負債合計	29,876	29,917
負債合計	82,198	85,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	19,026	19,011
利益剰余金	83,606	83,865
自己株式	△739	△605
株主資本合計	111,894	112,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	1,580
繰延ヘッジ損益	△0	△6
為替換算調整勘定	851	3,190
その他の包括利益累計額合計	2,144	4,763
新株予約権	304	213
少数株主持分	6,514	7,209
純資産合計	120,857	124,458
負債純資産合計	203,056	209,490

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	44,727	43,786
売上原価	33,555	32,854
売上総利益	11,172	10,931
販売費及び一般管理費	7,397	7,790
営業利益	3,774	3,141
営業外収益		
受取利息	33	26
受取配当金	39	41
受取賃貸料	67	59
持分法による投資利益	498	976
為替差益	—	230
その他	167	63
営業外収益合計	805	1,398
営業外費用		
支払利息	65	52
為替差損	46	—
その他	50	23
営業外費用合計	162	75
経常利益	4,418	4,463
特別利益		
固定資産売却益	34	2
負ののれん発生益	7	—
特別利益合計	42	2
特別損失		
固定資産処分損	14	8
投資有価証券評価損	1	—
株式交換関連費用	51	—
特別損失合計	68	8
税金等調整前四半期純利益	4,392	4,457
法人税等	1,702	2,065
少数株主損益調整前四半期純利益	2,690	2,391
少数株主利益	157	83
四半期純利益	2,533	2,307

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,690	2,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△452	279
繰延ヘッジ損益	0	△6
為替換算調整勘定	2,868	2,876
持分法適用会社に対する持分相当額	29	85
その他の包括利益合計	2,446	3,234
四半期包括利益	5,137	5,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,643	4,926
少数株主に係る四半期包括利益	494	699

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,392	4,457
減価償却費	1,848	1,747
のれん償却額	201	227
負ののれん発生益	△7	—
株式報酬費用	29	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△364	△277
受取利息及び受取配当金	△72	△68
支払利息	65	52
持分法による投資損益 (△は益)	△498	△976
固定資産売却損益 (△は益)	△34	△2
固定資産処分損益 (△は益)	14	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,165	△1,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,116	△709
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,943	1,620
その他	707	1,225
小計	5,378	5,704
利息及び配当金の受取額	227	276
利息の支払額	△70	△49
法人税等の支払額	△3,860	△2,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	3,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△115
定期預金の払戻による収入	0	73
有形固定資産の取得による支出	△3,660	△1,831
有形固定資産の売却による収入	57	3
無形固定資産の取得による支出	△109	△194
無形固定資産の売却による収入	—	7
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
関係会社株式の取得による支出	—	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△82	△463
その他	△33	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,830	△2,489

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,128	△1,410
長期借入金の返済による支出	—	△3
少数株主からの払込みによる収入	302	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,954	△1,864
少数株主への配当金の支払額	△46	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,827	△3,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	579	652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,403	△1,707
現金及び現金同等物の期首残高	50,023	40,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 45,619	※1 38,492

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

退職給付制度の改定

当社は平成25年7月1日付で確定給付企業年金制度を終了し、その全額を確定拠出企業年金制度に移行することにより、確定拠出企業年金制度が退職給付制度に占める割合を、これまでの30%から60%に引き上げております。

本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、第2四半期連結累計期間において特別損失約10億円を計上する見込みであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	333 百万円	292 百万円
支払手形	38 "	44 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	16,133 百万円	15,272 百万円
有価証券	29,999 "	24,000 "
計	46,133 百万円	39,272 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△514 "	△780 "
現金及び現金同等物	45,619 百万円	38,492 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,159	17	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,049	16	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,777	11,646	12,802	10,500	44,727	—	44,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	38	230	26	300	(300)	—
計	9,781	11,684	13,033	10,527	45,027	(300)	44,727
セグメント利益	1,019	1,569	818	367	3,774	—	3,774

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△300百万円であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が9百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が1百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が5百万円、「産業用機器事業」のセグメント利益が0百万円それぞれ増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,667	10,840	12,331	10,947	43,786	—	43,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	35	234	17	293	(293)	—
計	9,673	10,875	12,565	10,964	44,080	(293)	43,786
セグメント利益	1,222	666	956	296	3,141	—	3,141

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△293百万円であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円04銭	18円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,533	2,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,533	2,307
普通株式の期中平均株式数(株)	126,379,913	127,483,930
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円04銭	18円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,096	39,622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍 戸 通 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 和朗

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である小谷和朗は、当社の第11期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

